

日本列島周辺における電力線誘導放射電磁界

ELECTROMAGNETIC FIELD AROUND JAPAN ISLANDS, INDUCED AND RADIATED FROM POWER LINES

— 気球観測 —

BALLOON OBSERVATION

富沢 一郎 芳野 越夫

ICHIRO TOMIZAWA TAKEO YOSHINO

電気通信大学

UNIVERSITY OF ELECTRO-COMMUNICATIONS

1. はじめに

電力線などの電力施設から電磁界等に対する誘導や静電誘導について、古くから多くの研究がなされてきた⁽¹⁾。しかし、こうした誘導電界が電力施設から離れた地点において、どのような分布をしているかという問題については検討がなされていない。この理由は、誘導電磁界の影響が遠方では無視できるとして扱ってきたのと推測される。しかしながら、現在、自然電磁界(例えば、空震、シューマン共振、ELF VLF放射、ホイッスラ)を観測する場面で、こうした電力施設からの誘導放射電磁界の存在がわかってきている。また、電力線からの電磁放射とVLF帯自然電磁放射が関連して観測される⁽²⁾。地球磁気圏内のオーロラ現象のような自然現象のトリガとして作用しているとの報告⁽³⁾もあり、新しい問題として注目されてきた。こうした電力施設からの電磁誘導放射の影響は、電力量の増加に伴って拡大して来ると推測されるが、将来の影響を予測する上で電界観測時点における誘導放射電磁界の分布が求められておらず、しかも、その電界機構自体についてわかっていない。筆者等は、このような基本的な事象について、気球、ロケット、衛星等の探測器を用いた観測と地上観測とを組み合わせて明らかにすることを目的としている。

日本列島は、世界的に見ても総電力量が、比較的狭い地域に集中しており、しかも、日本列島には、これに匹敵する地域がほかにない。日本列島は、一つの独立した誘導放射源と見られる

その上、日本列島のほぼ中央部で50 Hzと60 Hzの二つの周波数を使用地域が分割されているので、互いに比較できる利点がある。日本列島周辺での観測は、電力線誘導放射線とモデル化する上で適している。

本報告では、気球による水平磁界観測結果と単純なモデル計算との比較を行う。

2. 気球観測

電力施設のごく近傍(数10 km以内)における誘導放射電磁界は、ほとんどその電力施設自体の特性を表わしている。日本列島自体を誘導放射源として観測するためには、できる限り日本列島から離れたなければならぬ。日本列島から約1500 km地点まで連続観測できるレーン気球方式⁽⁴⁾は、距離の点はセウロンのことながら、震源として震地を使用しており震源から50 Hz, 60 Hzの混入の心配がなく、角速度を一定高度で維持できる上に、電圧制限が比較的ゆるやかである等の利点があるので、こうした観測に適している。

2.1 気球および観測装置

図1に観測に使用した気球B1-29の飛行時の荷姿を示す。気球は、容積1000 m³、全重量80 kgであり、また、気球からの吊下部に1 rpmで回転するモータを入れ、受信アンテナを回転させ、最下部に観測装置を入れゴンドラを取付けた。

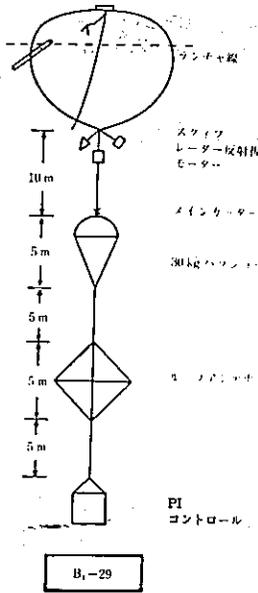
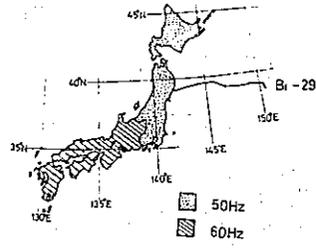


図1. 気球B₁-29の
発射時の荷姿

⇒ 図3. 日本列島上の
商用周波数分布と
観測気球B₁-29
の経路



この気球からのテレメータを、可視範囲(約500km)では直接受信し、また、可視範囲外では、この気球と受信点の中間にある中継気球で中継し受信した。

図2に観測装置のブロックダイアグラムを示す。今回の観測では、商用周波数50Hz、60Hzおよびそれらの高調波の水平磁界強度を測定するために、10Hz～2kHzの広帯域受信機を用いた。アンテナは、対角線長5m、巻数80回のテターループで、この出力トランスを挿入レインバーダンス変換を行った後、プリアンプで増幅し、10Hz～2kHzのBPFを通し、この後でAGCをかけている。最後に、この出力を中心周波数6kHzのAMに変換し、これを伝送した。また、AGC電圧は、他のチャンネルを通して伝送した。今回の観測では、アンテナとトランス部を合わせて特性測定が不完全であったため、周波数特性の補正ができなかった。絶対強度は求められなかった。このため、観測結果は全て放球点上空での磁界強度を基準とした相対値で求めた。

2.2 観測状況

観測気球B₁-29は、1978年9月27

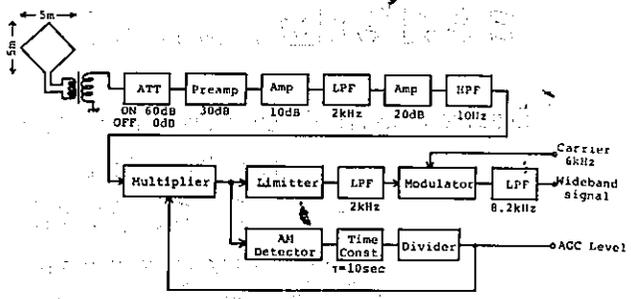


図2. 電カ線誘導放射磁界観測装置ブロックダイアグラム

日0941 JST K. 東京大学宇宙航空研究所 三陸大気球観測所(39°09'N, 141°49'E)より放球され、太平洋上を東方に飛翔した。中継気球は、これに先立ち、0730 JST K放球され、観測気球放球時には既に高度25kmに到達していた。観測気球は、当初高度16kmで水平に飛翔する予定であったが、高度11km付近でガス漏れを生じたが図3に示すように急マク降下しながら東方に飛び続け、15時に放球点東方780kmの海上に着水した。

今回の観測では、さらに、中継気球自体の周波数や不調を、偶然アンテナが観測気球を伝えたときのデータレコーダに記録された6kHzの350km以上離れた観測点の値が得られた。

※3注: 現宇宙科学研究所

2.3 データ解析方法

データ解析手順を図に示す。気球から伝送された6kHzのAM信号は、受信時、録音時電圧から50Hzを減入するのを防ぐため、AM信号のままデータレコーダに録音し、解析

2倍の速度で再生し、さらに、1 kHzのH
 帯を通した後でAM検波する。これにより、
 放球点からの50 Hzの直接混入を全て防止し、
 非、倍速再生により50 Hz, 60 Hzが
 100 Hz, 120 Hzとなるので、
 50 Hzの直接混入とは明確に区別できる。
 注、解析上のダイナミックレンジ確保する
 ため、40 Hz以下の信号強度の強いシノス
 波振動を除去し、デジタルデータに変換後ASC
 方式で補正し、これをスペクトル解析した。
 スペクトル解析は、1回のスペクトルを求め
 るために1024点のデータを使用し、FFTを
 用いて行った。512点、データ移動はせむら
 20回のスペクトルを求め、最後にこれらの平
 均を求めて平均スペクトルを得た。0~100Hz
 のスペクトルを求める場合、サンプリング周波
 数は200 Hz、1回のスペクトルを得るための
 データ量は5.12秒、平均スペクトルを得
 るためのデータ量は5分8秒となる。このとき
 の周波数分解能は0.2 Hzである。

3. 観測結果

3.1 商用周波数(50 Hz, 60 Hz)水平磁界 の存在

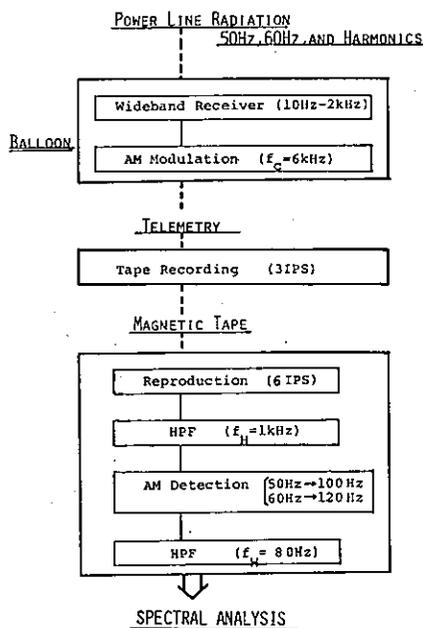


図4. データ解析手順

0~100 Hzの平均水平磁界強度スペクト
 ルを、放球点からの距離に依りて5点を示す。
 これを図5に示す。左端が放球直後、右端が着
 水直前で、左端のスペクトルは、減衰帯を混入し
 ているため見掛け上小さい。また、40 Hz以
 下は、デジタルデータに変換する際に、HPF
 で除去されている。

図中の右端に商用周波数50 Hzおよび60
 Hzの位置を示す。50 Hz成分は、全スペ
 クトルにおいて背景雑音より強く、60 Hz成分
 は、左端のスペクトルを除いた全スペクトルに
 おいて背景雑音より強いので、両周波数成分と
 も、誘導放射線帯成分を含んでいると考えられ
 る。50 Hz地域において観測を行っているの
 で60 Hz成分は、受信帯化上で混入したとは
 考えられないので、実際の観測値であることは
 明らかである。他方、50 Hz成分は、テレメ
 タ送信以後の地上での表入に十分注意して解
 析しているため実際の観測値であることは確
 である。以上から、50 Hz, 60 Hzの電力
 線誘導放射線の水平磁界成分が、放球点から4
 0 kmの東方海上において、背景雑音より強く
 存在していることがわかった。

ただし、図5において、57.5 Hzと85
 Hz付近のスペクトルピークは、気球に搭載し
 た気圧計の符号電圧用モータおよびその符号電
 圧計自体からの直接混入である。

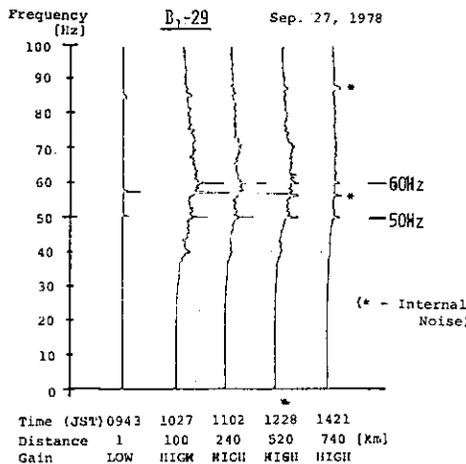


図5. 放球点からの距離に依りて5点のスペクト
 ルを左から並べた。各々のスペクトルにおいて
 右方にスペクトル強度が高くなっている。
 57.5 Hzと85 Hzは気球内部混入である。

3.2 50 Hz, 60 Hz 水平磁界強度の放球点からの距離に対する変化

AGCおよび減衰路の補償を行、E層平均ス
 ークトルを求め、50 Hz, 60 Hz 成分の強度から
 背景雑音分を差し引いて得られた強度を、放球
 点上空の50 Hz の強度を基準とし、放球点か
 らの距離に対して図6のようにプロットし、

放球直後、60 Hz は内部雑音以下となり強
 度を求められなかった。また、350 km 以遠
 では、2.2 dB/100 km 程度より数点しか値を
 採ることができなかった。

最小二乗法を用い直線近似した結果を図6に
 破線で示した。50 Hz の水平磁界強度は、約
 100 km まで15 dB/100 km の急激な
 減衰を示すが、100 km 以上では、1.3 dB
 /100 km のゆるやかな減衰に変わる。一
 方、60 Hz の水平磁界強度は、100 km 以
 遠において1.6 dB/100 km であり、5
 0 Hz の100 km 以上の減衰率に比べてず
 かに大きい。ここで求めた減衰率は、E層帯の
 伝搬モードであるTM₀ の50 Hz における減
 衰率0.2 dB/100 km⁽⁵⁾ に比較して大き
 い。したがって、今回観測した50 Hz, 60 Hz
 の水平磁界は、日本以外の遠方の国から伝搬し
 てきたとは考えられない。また、日本列島から
 遠くまで伝播して急激に減衰するシビシ、50
 Hz, 60 Hz の水平磁界が、日本列島に起源
 があると考えられる。これは、最初に述べたよ
 うに、日本列島周辺への観測は、日本列島の
 誘導放射線と考えればよいことを示している。

4. 誘導放射線の単純なモデルと そのモデルを用いた誘導放射 電磁界の計算

4.1 誘導放射線のモデル化

誘導放射線と別の角度から見れば、送信機に
 接続されたアンテナと考えられる。E層帯の
 アンテナから誘導放射する電磁界の強度は、ア
 ンテナを流れる電流と、アンテナの長さや形状
 による。アンテナ電流はアンテナ長またはア
 ンテナ面積の積に比例するので⁽⁵⁾、誘導放射線

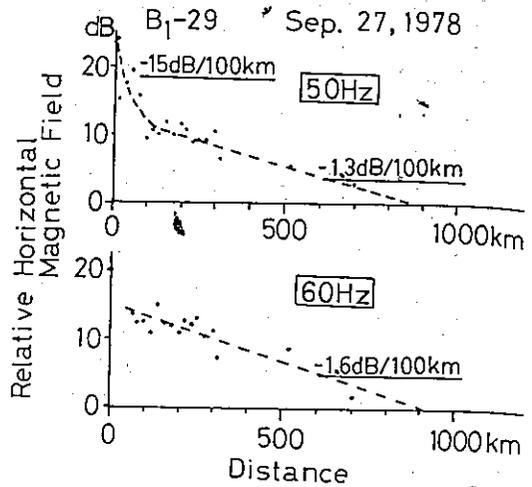


図6. 50 Hz, 60 Hz 水平磁界強度の
 放球点からの距離に対する変化。
 ・が観測値を表わし、--は観測
 値から最小二乗法で求めた減衰率を
 表わしている。

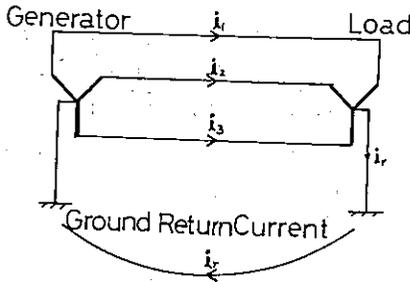
として最も可能性のある場合は、いずれの値
 大きい送電線である。この点から、誘導放射
 を送電線と考え、これをモデル化する。

送電線を含めた全送電線系統は、理想的に
 その送電線は全て負荷で消費され、損失は
 ない。実際には、負荷側に理想的負荷を持続し
 る場合は少なく、多くの場合線が不平衡、非
 直線負荷が持続されている。また、送電線側
 も全てが完全に平衡している場合は少ないの
 不平衡負荷の一部を形成している。

図7に示す単純化した三相線方式の送電
 線系統が、不平衡状態になるときは、電流 i_1 ,
 i_2 , i_3 の和は零とならぬため、帰還電
 流が流れ、接地点を通じて大地を流れる
 電流ループを形成する。これをアンテナ回路
 見ると、垂直ループアンテナを置き換え
 る。アンテナ電流が i 、ループアンテナの面積
 送電線と帰還電流の成すループの面積と考
 られる。この面積は、接地方式、接地線の有無
 大地電導率等のパラメータにより変化するの
 一義的に定めることはできない。

ここで形成されるループアンテナの大きさ
 長さ数100 km、高さ数100 m程度であ
 るから、50 Hz, 60 Hz の自由空間波長6
 00 km, 5000 km に比べてはるかに小

図7. 単純化し
る相対
線方式送
受信系統
とこれを
流れる電流



このループアンテナを微小水平磁気双極子で表わすことができる。したがって、誘導放射線のモデルとして微小水平磁気双極子を考へ、この双極子を用いて誘導放射線境界を計算できる。

4.2 水平磁気双極子モデル計算と観測結果の比較

水平磁気双極子は、大地と電離層の成す球殻状の導波管内に置かれており、この双極子からの誘導放射線境界は、導波管の境界の条件により大きく変化する。ここでは、図8に示すようなパラメータを用いて計算を行った。計算は、Galejsの球殻状導波管モード理論式⁽⁵⁾に従い、観測が双極子近傍であることを考慮し、そのモードまで含めて計算し、水平磁気双極子から

らの距離に対する水平磁界強度を、磁気双極子モーメント $I \cdot da$ (I : 電流, da : ループ面積) で正規化して算出した。変化の様子は、双極子軸方向への成す角度 θ により変化するもので、 θ をパラメータとした結果を図9に示す。この計算において、50 Hz と 60 Hz との違いはほとんど無視できるので、図9を用いて両周波数について考察する。

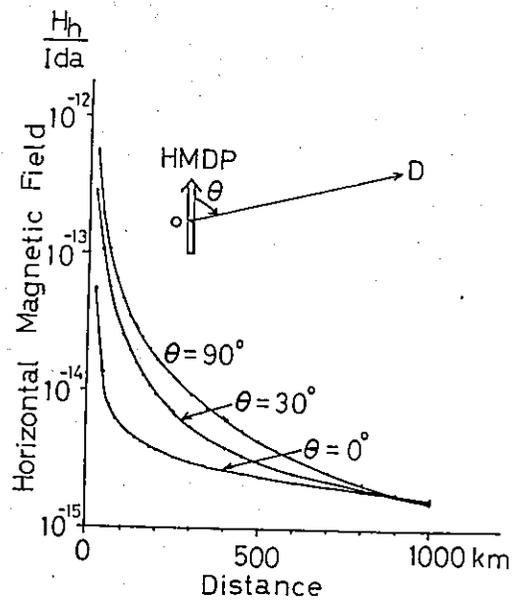


図9. 水平磁気双極子による水平磁界強度を双極子軸に対する角度 θ をパラメータとし、双極子からの距離 R に対して求めた。

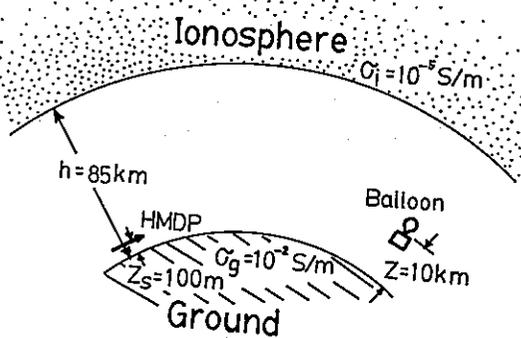


図8. 水平磁気双極子 (HMDP) モデル計算に使用したパラメータ

σ_g : 大地電気伝導度, σ_i : 電離層電気伝導度
 Z_s : HMDPの高さ, Z : 観測点の高さ
 h : 電離層高度

距離 R	角度 θ		
	180°	150°	90°
100 km	5	13	13
200 km	2	6	6
300 km	1.3	4	5
500 km	0.8	1.5	3
1000 km	0.7	1.0	1.8

表1. 水平磁界強度の減衰率 [dB/100km]

水平磁界強度の減衰率は、双極子からの方向と距離によって変化する。この様子を表1にまとめよう。

観測では、放射点から100kmまでの50Hzの減衰率が15 dB/100 kmと仮定したが、表1では、同様に100kmの点で θ が30°, 90°の時、13 dB/100 kmと異なる減衰率を示していること

から、放射点付近の50 Hz水平磁界は、放射点
付近に置かれた水平磁気双極子で表わすことが
できる。これより100 km以上の50 Hzの減
衰率1.3 dB/100 kmは、表1では300
km以上の地点でのみ現れているので、これを
考えると観測結果を説明するKのKは双極子の
位置と放射点から300 km以上離れたなければ
ならない。言い換えると、100 km以上の水平
磁界は放射点から300 km以上離れたK地点
にある水平磁気双極子で表わすことができる。

他方、60 Hzの観測値1.6 dB/100 kmは
表1では300 km以上の点で計算値となる。
実際には、60 Hz地域は、観測点に最近の点
でも500 km以上離れているので、500 km
以上放射点から離れた地点にある水平磁気双極子
で表わすことができる。

以上から、50 Hzの水平磁界強度の減衰率
変化を説明するためには、放射点近傍と放射点
から300 km以上離れた地点に二つの水平磁
気双極子を置かねばならないが、遠地点では、
後者の双極子の磁界が卓越している。前者
は後者に比べて双極子モーメントI・dが小さい。
LKがって、遠方では一つの双極子が存在
していると見なせる。よって、日本列島から
100 km以上東方に離れて見れば、50 Hz
60 Hz地域をそれぞれ一つの水平磁気双極子
として扱うことができる。

5. まとめ

気球による電力線誘導放射水平磁界観測を行
った結果、三陸から740 km東方の太平洋上空まで、50 Hz、60 Hzの水平磁界が背景
雑音より強く観測されており、その減衰率は
100 km以上において50 Hzが1.3 dB/100 km
60 Hzが1.6 dB/100 km、100 km
より近い点では50 Hzが1.5 dB/100 km
であった。これらの減衰率は、送電線を、水平
磁気双極子で置き換え、誘導放射線と等しいモデル
計算を行った結果と比較すると、50 Hzの
場合、放射点近傍と、放射点から300 km以上
離れた地点にある二つの水平磁気双極子の組合
せで説明され、60 Hzの場合、放射点から5
00 km以上離れた地点にある水平磁気双極子
で説明できることがわかった。

今回の観測では、絶対強度を求めることがで
きず、また、距離的に連続なデータを得られ
なかった。今後の観測では、これらの点を
改善し、さらに電界強度観測も含めて行う予定
である。また、モデル計算をより現実的なもの
に改善する予定である。

最後に、リレー気球観測に多大の御支援を
頂いた現宇宙科学研究所 西村研の皆様
に深く感謝する。

参考文献

- (1) 電気学会編、「送電工学」、電気学会
- (2) R.A. Helliwell, J.P. Katsufakis, T.F. Bell, and R. Raghuram; "VLF Line Radiation in the earth's magnetosphere and its association with power system radiation", J. Geophys. Res., 80, pp. 4249-4258 (1975)
- (3) W-M. Boerner and J.B. Cole; "Interaction of natural and man-made sources with the geo-electromagnetic environment -- an overview", URSI Abstracts, Session of Commissions, Washington D.C. 1981, p. 248
- (4) 西村 純, 広沢春任, 太田茂雄, 木山政光, 藤井正美, 山上隆正, 相 埜, 岡部 暹, 松坂幸彦; 「リレー気球」, 大気球と宇宙 (昭和52年度); 東京大学宇宙航空研究所 pp. 82-92 (1977)
- (5) J. Galejs, "Terrestrial Propagation of Long Electromagnetic Waves", Pergamon Press, Oxford (1972)